



## 平成23年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トップカルチャー  
コード番号 7640 URL <http://www.topculture.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年1月13日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年1月16日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 清水 秀雄  
(氏名) 遠海 武則  
TEL 025-232-0008  
配当支払開始予定日 平成24年1月16日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年10月期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	33,402	△1.4	1,088	15.9	1,012	3.7	457	0.5
22年10月期	33,871	14.6	939	35.6	976	33.3	455	31.1

(注) 包括利益 23年10月期 455百万円 (1.6%) 22年10月期 447百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年10月期	38.12	37.98	6.1	4.5	3.3
22年10月期	37.95	37.81	6.3	4.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 23年10月期 △14百万円 22年10月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期	22,912	7,607	32.9	628.89
22年10月期	22,349	7,422	33.0	613.87

(参考) 自己資本 23年10月期 7,546百万円 22年10月期 7,364百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年10月期	1,544	△310	△1,339	1,085
22年10月期	6	△887	△1,988	1,192

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年10月期	—	0.00	—	15.00	15.00	179	39.5	2.5
23年10月期	—	7.50	—	7.50	15.00	179	39.4	2.4
24年10月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		29.0	

### 3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,680	6.5	845	10.5	820	11.2	431	32.0	35.92
通期	36,100	8.1	1,300	19.4	1,250	23.4	620	35.6	51.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年10月期	12,688,000 株	22年10月期	12,688,000 株
23年10月期	688,315 株	22年10月期	690,765 株
23年10月期	11,998,568 株	22年10月期	11,997,235 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年10月期の個別業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	32,404	7.6	1,006	64.4	1,026	25.2	480	△1.0
22年10月期	30,113	5.6	612	△5.0	819	5.2	484	22.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期	40.01	39.86
22年10月期	40.42	40.27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期	22,924	7,702	33.4	638.83
22年10月期	22,316	7,499	33.4	621.93

(参考)自己資本 23年10月期 7,665百万円 22年10月期 7,461百万円

2. 平成24年10月期の個別業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,180	7.2	802	9.1	420	27.1	35.00
通期	35,200	8.6	1,200	16.9	583	21.4	48.59

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	14
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(会計方針の変更)	26
(表示方法の変更)	27
(追加情報)	27
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(リース取引関係)	33
(金融商品関係)	34
(有価証券関係)	40
(デリバティブ取引関係)	41
(退職給付関係)	41
(ストック・オプション等関係)	42
(税効果会計関係)	54
(企業結合等関係)	55
(資産除去債務関係)	57
(賃貸等不動産関係)	57
(セグメント情報等)	58
(関連当事者情報)	60
(1株当たり情報)	62
(重要な後発事象)	63

5. 個別財務諸表 .....	64
(1) 貸借対照表 .....	64
(2) 損益計算書 .....	67
(3) 株主資本等変動計算書 .....	69
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	72
(5) 重要な会計方針 .....	72
(6) 重要な会計方針の変更 .....	74
(会計方針の変更) .....	74
(7) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	75
(貸借対照表関係) .....	75
(損益計算書関係) .....	75
(株主資本等変動計算書関係) .....	76
(リース取引関係) .....	76
(有価証券関係) .....	76
(税効果会計関係) .....	77
(企業結合等関係) .....	78
(資産除去債務関係) .....	78
(1株当たり情報) .....	79
(重要な後発事象) .....	80

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績概況

連結		(単位：百万円)	
	平成22年10月期	平成23年10月期	前年比
売上高	33,871	33,402	98.6%
営業利益	939	1,088	115.9%
経常利益	976	1,012	103.7%
当期純利益	455	457	100.5%

蔦屋書店部門		(単位：百万円)	
	平成22年10月期	平成23年10月期	前年比
売上高	32,844	32,404	98.7%
営業利益	887	1,006	113.4%
経常利益	1,007	1,026	101.9%
当期純利益	584	480	82.1%

※平成22年10月期の蔦屋書店部門の実績は、株式会社トップカルチャーおよび株式会社アンフォルマ（平成22年5月に吸収合併し消滅）の合計金額となっております。

当連結会計年度の出店状況

出店	1店（蔦屋書店部門）
移転・統合閉店	2店（蔦屋書店部門1店、古本市場トップブックス部門1店）
閉店	1店（蔦屋書店部門）
期末店舗数	74店 ・蔦屋書店部門71店、古本市場トップブックス部門3店 ・新潟県25店、長野県15店、神奈川県7店、東京都18店、群馬県6店、埼玉県3店

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア新興国の経済成長と政府の経済対策効果等に支えられ景気回復の兆しが見られましたが、欧米諸国の景気減速や株価低迷、円高などの不安材料から先行き不透明感を払拭できず、回復基調は鈍化いたしました。また、雇用、所得情勢も本格的な改善が見られない厳しい状況の中で、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の国内経済に及ぼす影響は甚大であり、今後の企業を取り巻く経営環境は一層不透明な状況となりました。

当小売業界におきましても、消費者の生活防衛意識による低価格志向が定着するとともに、インターネットショッピングや電子書籍、音楽・映画のコンテンツ配信等、商品やサービスを得るための手段の多様化により、業種・業態を超えた企業間競争が激化し、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは店舗運営力の強化および接客・サービスレベルの向上に取り組むとともに、「日常的エンターテイメント」をコンセプトに「新しい発見や感動」を体験できるリアル店舗ならではの魅力を高めるべく、ライフスタイルを意識した提案性の高い売場づくりに注力しました。また、お客様の期待を超える「心地良いコミュニティ空間づくりの実現」を掲げ、既存店の改装を

重点取り組みとして推進してまいりました。主な改装としましては、新たに3店舗にカフェを導入いたしました。エンターテインメント・コンテンツとカフェが融合した“BOOK&CAFE”スタイルへとリニューアルし、蔦屋書店で過ごす時間が新しいライフスタイルとなるべく店舗価値の向上に努めてまいりました。

出退店につきましては、新規出店1店、移転統合による閉店2店を実施いたしました。これにより、当連結会計年度末のグループ合計店舗数は74店舗となりました。新規出店した「蔦屋書店前橋みなみモール店」（群馬県前橋市/平成23年8月26日グランドオープン）は、日本最大級となる店舗面積1,800坪の超大型複合書店となります。今後もこの「蔦屋書店前橋みなみモール店」を軸として、超大型複合店舗を積極的に出店してまいります。当社グループは引き続き「グループ100店舗体制」の実現に向け、店舗買収も含め、店舗網の拡大を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高33,402百万円（前年比1.4%減）、営業利益1,088百万円（前年比15.9%増）、経常利益1,012百万円（前年比3.7%増）、当期純利益457百万円（前年比0.5%増）となりました。

#### 売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの主軸である蔦屋書店部門において、既存店を1店閉店したことおよび前年に比べて販売用CD・DVD・ゲームのタイトルパワーのある新譜や新作が少なかったことが減収の主な要因となりました。

商品別で見ると、主力商品のうち書籍が売上高前年同期比101.5%（既存店101.3%）、文具が売上高前年同期比103.2%（既存店101.9%）、レンタルが売上高前年同期比100.1%（既存店101.7%）といずれも堅調に推移いたしました。特に、書籍は売上上位商品の充足率強化により売上の底上げを図ったこと、文具は定番商品の売上が好調であったほか、趣味文具、生活雑貨等のライフスタイルを提案する品揃えを拡充したことが奏功しました。販売用CD・DVDは運営効率の改善に取り組んだものの、市場全体の落ち込みが想定よりも大きく、販売用CDが売上高前年同期比91.2%（既存店92.4%）、販売用DVDが売上高前年同期比94.1%（既存店95.2%）となりました。

利益面につきましては、レンタル商品の品揃え強化を目的として、戦略的に仕入拡大を図った結果、原価率が増加した一方、文具の仕入コストの見直しによる粗利率の改善、さらには店舗運営の見直しによる運営の効率化・コスト効率の見直しをグループ全体で取り組んだ結果、売上総利益率は前年並みの32.3%となり、販管費率は0.5%下がり29.1%となりました。これにより、営業利益は、前年同期比15.9%増加し、1,088百万円、経常利益は前年同期比3.7%増加し、1,012百万円となりました。また、当期純利益につきましては、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失158百万円および店舗の統廃合に伴う特別損失5百万円並びに投資有価証券売却に伴う特別利益28百万円を計上した結果、前年同期比0.5%増加し457百万円となり、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前年を上回る結果となりました。

事業の部門別セグメントの状況は、次のとおりであります。

【小売事業】

蔦屋書店部門

当部門につきましては、当社グループの主軸である蔦屋書店部門において、既存店を1店閉店したことおよび前年に比べて販売用CD・DVD・ゲームのタイトルパワーのある新譜や新作が少なかったことにより、売上高は32,404百万円（前年同期比98.7%）となりました。

蔦屋書店部門 既存店売上高前年比

(単位：%)

月	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	通期
全社 (店舗数)	100 (71店)	99 (71店)	91 (71店)	101 (71店)	99 (71店)	97 (70店)	98 (70店)	106 (70店)	99 (70店)	97 (71店)	99 (71店)	99 (71店)	99
既存店 (店舗数)	101 (71店)	100 (71店)	93 (71店)	102 (71店)	100 (70店)	99 (70店)	99 (70店)	108 (70店)	99 (70店)	97 (70店)	96 (70店)	96 (70店)	100
書籍	103	108	97	104	100	100	101	103	102	100	101	99	102
販売用CD・DVD	111	84	80	93	100	92	100	132	95	82	82	82	97
うちCD	125	69	73	85	114	89	117	119	92	86	84	78	95
うちDVD	88	108	89	110	78	95	79	159	100	74	80	92	99
レンタル	96	104	101	106	105	102	104	109	107	100	97	92	104
文具	105	109	102	100	98	101	101	105	99	101	98	106	102

(注) 既存店は、開店後14ヶ月を経過した店舗としております。

古本市場トップブックス部門

当部門につきましては、利益率の高いリサイクル商品（古本）の品揃えの強化および店舗運営力の向上に努めてまいりました。その結果、リサイクル商品（古本）の売上は前年を大幅に上回りましたが、ゲーム業界においてタイトルパワーのある新作が少なかったこと、6月26日に移転統合による閉店1店を実施した結果、売上高は802百万円（前年同期比94.6%）となりました。

【スポーツ関連事業】

グランセナフットボールクラブ部門

当部門につきましては、サッカースクールの会員数が順調に増加したことおよびサッカー大会や短期サッカースクール等の企画による集客が成功したことにより、売上高は195百万円（前年同期比109.6%）となりました。

②販売状況

当連結会計年度における販売等の状況は次のとおりであります。

1. 商品別売上状況

区 分		前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)		前年同期比 (%)
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
蔦屋書店事業	書籍	13,889,707	41.0	14,091,585	42.2	101.5
	レンタル	7,775,610	23.0	7,781,687	23.3	100.1
	販売用CD	3,196,868	9.4	2,915,783	8.7	91.2
	文具	2,396,892	7.1	2,474,343	7.4	103.2
	販売用DVD	1,945,046	5.7	1,830,211	5.5	94.1
	ゲーム	1,380,943	4.1	1,158,130	3.5	83.9
	リサイクル	196,041	0.6	217,020	0.6	110.7
	その他	2,062,892	6.1	1,936,058	5.8	93.9
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
	計	32,844,032	97.0	32,404,819	97.0	98.7
その他	外部顧客に対する売上高	1,026,992	3.0	997,934	3.0	97.2
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,168	0.0	4,677	0.0	112.2
	計	1,031,161	3.0	1,002,611	3.0	97.2
合計		33,875,194	100.0	33,407,431	100.0	98.6

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

3. 蔦屋書店事業の「その他」は、電化製品、生テープ、図書カードほかであります。

4. 当連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第20号 平成20年3月21日)を適用しております。上記の前年同期比は、前連結会計年度の数値を当社の報告セグメントに変更したものと、組替えて算出しております。



2. 商品別仕入実績

区 分		前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)		前年同期比 (%)
		仕入高 (千円)	構成比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)	
蔦屋書店事業	書籍	10,450,785	45.8	10,967,082	47.5	104.9
	レンタル	3,541,074	15.5	3,627,252	15.7	102.4
	販売用CD	2,242,573	9.8	2,193,588	9.5	97.8
	文具	1,787,573	7.8	1,891,173	8.2	105.8
	販売用DVD	1,414,623	6.2	1,504,868	6.5	106.4
	ゲーム	1,239,605	5.4	1,032,984	4.5	83.3
	リサイクル	127,168	0.5	153,094	0.8	120.4
	その他	1,336,291	5.9	1,020,663	4.4	76.4
	セグメント間の 内部仕入高又は振替高	—	—	775	0.0	—
	計	22,139,967	96.9	22,391,482	97.1	101.1
その他	外部取引先からの仕入高	700,149	3.1	657,555	2.9	93.9
	セグメント間の 内部仕入高又は振替高	—	—	—	—	—
	計	700,149	3.1	657,555	2.9	93.9
合計		22,839,847	100.0	23,049,037	100.0	100.9

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

3. 蔦屋書店事業の「その他」は、電化製品、生テープ、図書カードほかであります。

4. 当連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第20号 平成20年3月21日)を適用しております。上記の前年同期比は、前連結会計年度の数値を当社の報告セグメントに変更したものととして、組替えて算出しております。

③次期の見通し

連結

(単位：百万円)

	平成23年10月期	平成24年10月期	前年比
売上高	33,402	36,100	108.1%
営業利益	1,088	1,300	119.4%
経常利益	1,012	1,250	123.4%
当期純利益	457	620	135.6%

単体

(単位：百万円)

	平成23年10月期	平成24年10月期	前年比
売上高	32,404	35,200	108.6%
営業利益	1,006	1,200	119.2%
経常利益	1,026	1,200	116.9%
当期純利益	480	583	121.4%

次期の見通しにつきましては、東日本大震災後に見られた生産活動や個人消費の急激な落ち込みは、徐々に回復傾向にあります。電力供給の制約や円高・デフレ基調の継続、海外経済の下振れ懸念等の影響で、日本経済の先行きは引き続き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、お客様の期待を上回る「心地良いコミュニティ空間づくりの実現」を掲げ、“見て、触れて、感じるができるリアル店舗の強み”を最大限に引き出せるよう、品揃えやサービスの提供により店舗価値の向上に取り組んでまいります。また、引き続き原価率の改善およびコスト効率の見直しに取り組み、大幅な収益体質の改善を図ってまいります。出店面につきましては、関東地区において大型複合店舗の新設出店2店を予定しております。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高36,100百万円（前年同期比108.1%）、経常利益1,250百万円（前年同期比123.4%）、当期純利益620百万円（前年同期比 135.6%）を予定しております。

※上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定要素を含んでおります。

従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によってこれら予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	平成22年10月期	平成23年10月期	増減
総資産	22,349	22,912	563
純資産	7,422	7,607	184
自己資本比率	33.0%	32.9%	△0.1%
1株当たり純資産	613円87銭	628円89銭	15円02銭

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	平成22年10月期	平成23年10月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6	1,544	1,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△887	△310	576
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,988	△1,339	648
現金及び現金同等物の増減額	△2,869	△106	2,763
現金及び現金同等物の期末残高	1,192	1,085	△106

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期
自己資本比率 (%)	41.9	40.8	29.9	33.0	32.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.1	20.4	20.0	18.4	18.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.9	33.2	3.7	1,772.0	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.5	2.1	25.3	0.0	10.0

(注)1. 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率

(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率

(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

(有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ

(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式総数 (自己株式控除後)) により計算しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。

5. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

6. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結財政状態

総資産につきましては、前連結会計年度比563百万円増加し、22,912百万円となりました。これは主に、新規出店に伴い、商品が449百万円増加したことおよび店舗新設により有形固定資産が136百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度比378百万円増加し、15,305百万円となりました。これは主に、買掛金が408百万円および資産除去債務が415百万円増加した一方、長期借入金が472百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度比184百万円増加し、7,607百万円となりました。これは主に、利益剰余金が187百万円増加したことによるものであります。

### 連結キャッシュ・フローの状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ106百万円減少し、1,085百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,544百万円（前年同期比1,537百万円資金増）となりました。

これは主に、前々連結会計年度末日が金融機関休業日であり仕入債務等の決済が前連結会計年度に繰越となったことにより、仕入債務の増減額が前連結会計年度に比べ2,243百万円増加した一方、新規出店に伴う棚卸資産の増加額が前連結会計年度に比べ530百万円増加したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は310百万円（前年同期比576百万円資金増）となりました。

これは主に、前連結会計年度に子会社株式を取得による支出が630百万円発生したこと、一方、店舗新設に伴い、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ164百万円増加したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1,339百万円（前年同期比648百万円資金増）となりました。これは主に、前連結会計年度に短期借入金の純増減額が350百万円減少したこと、および長期借入金の返済による支出が前連結会計年度に比べ291百万円減少したことによるものであります。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の重要な課題と位置付け、収益の拡大による配当水準の向上を図ることを基本としつつ、将来の事業展開に備えて財務体質の強化に努めてまいります。内部留保金につきましては、出店の設備投資等のための資金として活用し、中・長期的な業績の向上に努めてまいります。平成23年10月期は、この方針に基づき、1株当たりの配当金を7.5円を予定しております。

なお、中間配当金1株当たり7.5円と合わせた年間配当金は、1株当たり15円となります。

また、平成24年10月期につきましても、当連結会計年度と同額の中間配当金1株当たり7.5円、期末配当金1株あたり7.5円、合計年間配当金15円を予定しております。

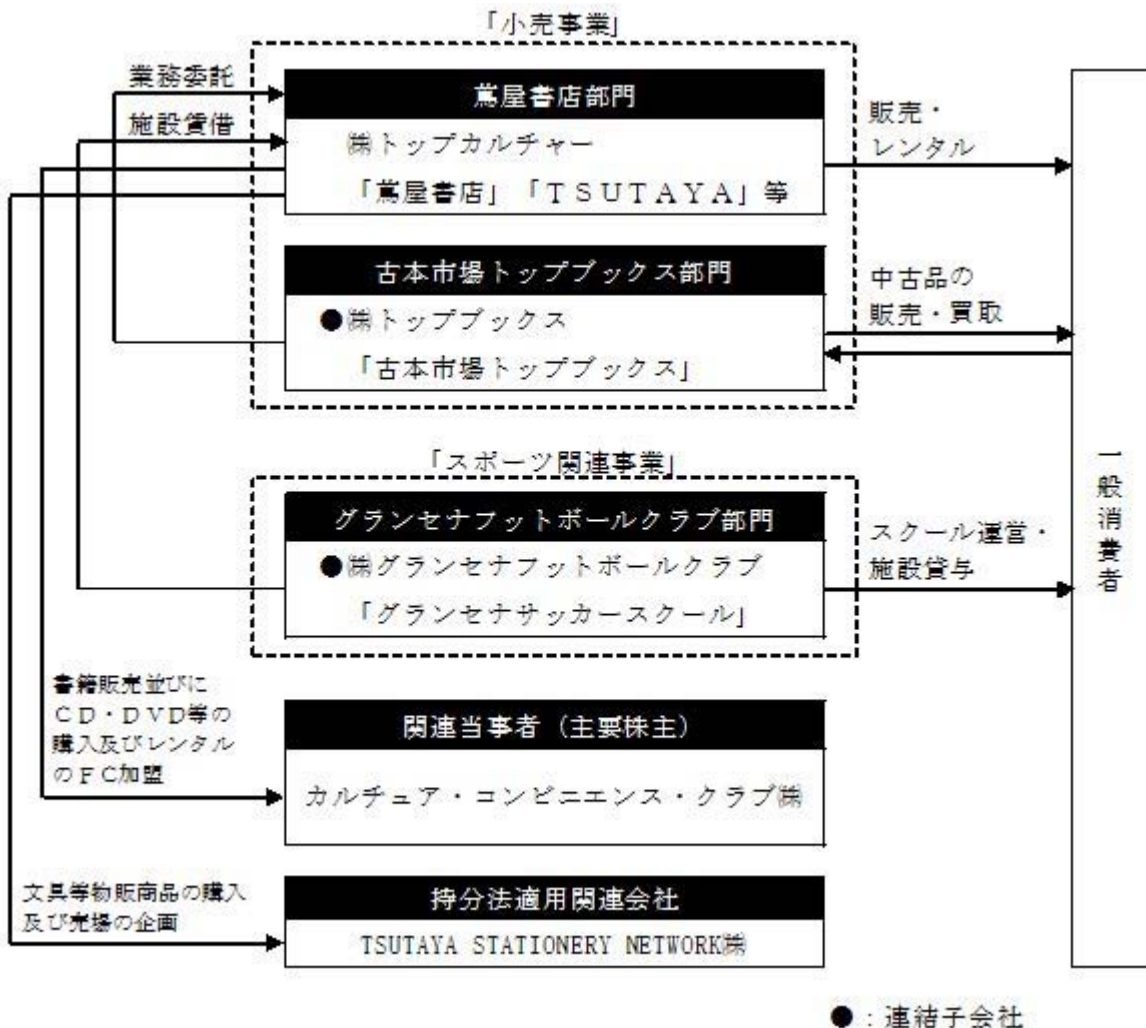
2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社2社の3社で構成されております。事業コンセプトに「日常的エンターテイメント」の提供を掲げ、地域社会に密着した、家族みんなで楽しめる「コミュニティの場所」の提供を理念に、小売店舗およびスポーツ関連施設の経営を行っております。当社グループ各社の位置づけおよび主な業務は次のとおりであります。

事業区分	名称	業務の内容	会社名
小売事業	蔦屋書店部門	書籍、文具、CD・DVD等の販売及びCD・DVD等のレンタルを主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等を含め、日常生活に密着したエンターテイメントの提供を行う大型複合店舗を「蔦屋書店」を中心として展開しております。	(当社) ㈱トップカルチャー
	古本市場トップブックス部門	中古書籍・CD・DVD・ゲーム等の売買を主な事業内容としており、「古本市場トップブックス」の店舗展開を行っております。	(連結子会社) ㈱トップブックス
スポーツ関連事業	グランセナフットボールクラブ部門	サッカークラブ及びサッカースクールの運営並びにスポーツ施設の企画・経営等を事業内容とし、アマチュアリーグに所属する「グランセナ新潟フットボールクラブ」及び「グランセナサッカースクール」、「グランセナ新潟サッカースタジアム」の運営等を行っております。	(連結子会社) ㈱グランセナフットボールクラブ

事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) 出店の状況

当社は、書籍販売、CD・DVD等の販売およびレンタル、ゲームソフト販売およびリサイクル事業に関して、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、CCCという）とフランチャイズ契約を締結しております。当社グループが大型複合店を出店しております地域には、当社グループ以外に、CCCおよび同社が主催するFCに加盟する他社が、「蔦屋書店」「蔦屋」および「TSUTAYA」の標章を使用して店舗展開を行っております。

	当社グループ		他社のTSUTAYA加盟店舗数
	総店舗数	うちTSUTAYA加盟店舗数	
新潟県（うち新潟市）	25店（14店）	22店（12店）	36店（8店）
長野県（うち長野市）	15店（3店）	14店（3店）	11店（1店）
神奈川県	7店	7店	99店
東京都	18店	18店	149店
群馬県	6店	6店	12店
埼玉県	3店	3店	68店
合計	74店	70店	1,412店

(注) 「他社のTSUTAYA加盟店舗数」には、CCCが運営する直営店舗を含んでおります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「商業を通じて、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。」という社是のもと、昭和61年に創業し、翌62年に日本で初めて、それまで単独の専門店で提供されていた書籍、文具、音楽、映像など身の回りのエンターテインメントの数々を一店舗に集約した大型複合小売店舗「蔦屋書店」を開店いたしました。当社グループは『日常的エンターテインメント』の提供を事業コンセプトに、情報技術を活用し、お客様にご愛顧いただける店舗作りと徹底したローコストオペレーションに取り組み、業績の向上に取り組んでまいります。

##### 【事業コンセプト】「日常的エンターテインメント」の提供

日常生活に欠かせない、身近で文化的な商品・情報・サービスを1つの空間に集約することで、お子様からご年配の方まで家族みんなで楽しめる「空間と時間」の提供を行うこと。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの継続的な成長の源泉は、既存事業の発展と新規事業の効率的展開であります。従いまして、経営指標として、既存店の売上高伸び率を重視するとともに、投資効率の向上に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの店舗は「エンターテインメントに関する商品・情報・サービスを複合的に扱う大型店舗」という特徴を持っていることから、その競合するサービスは、小売店舗のみならずインターネットによる通信販売やコンテンツ配信を始めとする国内外の非店舗小売業なども含め大小多岐にわたっております。

こうした環境の中、これまで以上に迅速な対応と付加価値の高いサービスの提供が重要となっており、当社グループは、絶えず競争力のある店舗開発を進める必要があります。この認識に立ち、当社グループは、競争環境への対応を図りながら、エンターテインメントプラットフォームとしての店舗の価値を高め、地域のコミュニティの場として社会に求められる業態を目指しております。

中期目標として「グループ100店舗体制」の早期実現を掲げ、商品提案力とコスト管理の強化による店舗収益率の向上、店舗開発強化と投資効率の向上に取り組んでまいります。商品面においては、当社グループの中心顧客層であるファミリー層を核に、幅広い年齢層の「生活を楽しむためのニーズ」を捉えたライフスタイル提案を行うという視点から既存の商品カテゴリにとどまらない商品提案を行い、店舗の魅力向上と一層の差別化に取り組んでまいります。また、出店面においては投資効率を重視し、大規模開発によるショッピングセンターなど、周辺テナントとのシナジー効果により高い集客が期待できる優良案件の獲得を強化するほか、店舗買収など多様な出店手段も視野に、特に関東地区において出店拡大を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの店舗は「エンターテインメントに関する商品・情報・サービスを複合的に扱う大型店舗」という特徴を持っていることから、その競合するサービスは、小売店舗のみならずインターネットによる通信販売やコンテンツ配信を始めとする国内外の非店舗小売業なども含め大小多岐にわたっております。

こうした環境の中、これまで以上に迅速な対応と付加価値の高いサービスの提供が重要となっており、当社グループは、絶えず競争力のある店舗開発を進める必要があります。この認識に立ち、当社グループは、競争環境への対応を図りながら、エンターテインメントプラットフォームとしての店舗の価値を高め、地域のコミュニティの場として社会に求められる業態を目指しております。

中期目標として「グループ100店舗体制」の早期実現を掲げ、商品提案力とコスト管理の強化による店舗収益率の向上、店舗開発強化と投資効率の向上に取り組んでまいります。商品面においては、当社グループの中心顧客層であるファミリー層を核に、幅広い年齢層の「生活を楽しむためのニーズ」を捉えたライフスタイル提案を行うという視点から既存の商品カテゴリーにとどまらない商品提案を行い、店舗の魅力向上と一層の差別化に取り組んでまいります。また、出店面においては投資効率を重視し、大規模開発によるショッピングセンターなど、周辺テナントとのシナジー効果により高い集客が期待できる優良案件の獲得を強化するほか、店舗買収など多様な出店手段も視野に、特に関東地区において出店拡大を進めてまいります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,202,313	1,095,809
売掛金	237,616	246,442
商品	6,810,938	7,260,792
前払費用	254,242	261,624
繰延税金資産	86,636	100,973
未収入金	367,197	320,462
その他	12,008	83,176
貸倒引当金	△309	△322
流動資産合計	8,970,644	9,368,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,648,179	※1 5,547,477
減価償却累計額	△2,086,241	△2,467,389
建物及び構築物(純額)	2,561,937	3,080,088
車両運搬具	10,268	13,127
減価償却累計額	△9,327	△10,283
車両運搬具(純額)	941	2,843
工具、器具及び備品	645,632	665,361
減価償却累計額	△524,175	△568,929
工具、器具及び備品(純額)	121,456	96,432
土地	※1 558,254	※1 558,254
リース資産	4,493,067	4,316,184
減価償却累計額	△1,136,485	△1,318,163
リース資産(純額)	3,356,581	2,998,020
有形固定資産合計	6,599,170	6,735,639
無形固定資産		
のれん	291,485	215,545
借地権	34,599	34,599
ソフトウェア	4,814	4,909
電話加入権	12,939	12,939
無形固定資産合計	343,838	267,993
投資その他の資産		
投資有価証券	106,394	93,105
長期前払費用	1,745,566	2,078,314
繰延税金資産	72,234	155,984
敷金及び保証金	※1 4,283,717	※1 4,073,319
その他	228,949	141,023
貸倒引当金	△1,420	△1,420
投資その他の資産合計	6,435,442	6,540,328
固定資産合計	13,378,451	13,543,961
資産合計	22,349,095	22,912,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 2,602,790	※1 3,011,649
短期借入金	※1 1,645,040	※1 1,645,040
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,186,363	※1 1,139,402
リース債務	539,896	468,314
未払法人税等	205,844	363,729
賞与引当金	90,000	93,000
未払金	417,046	423,822
その他	954,786	1,183,791
流動負債合計	7,641,766	8,328,749
固定負債		
長期借入金	※1 3,724,290	※1 3,251,556
リース債務	2,879,451	2,587,912
資産除去債務	—	415,191
退職給付引当金	125,572	122,260
役員退職慰労引当金	72,476	68,278
長期末払金	317,882	377,772
長期預り敷金保証金	165,563	154,180
固定負債合計	7,285,236	6,977,151
負債合計	14,927,002	15,305,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,691	2,303,718
利益剰余金	3,370,480	3,557,912
自己株式	△309,060	△307,960
株主資本合計	7,372,481	7,561,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,771	△14,602
その他の包括利益累計額合計	△7,771	△14,602
新株予約権	37,639	36,230
少数株主持分	19,742	24,351
純資産合計	7,422,092	7,607,020
負債純資産合計	22,349,095	22,912,921

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	33,871,025	33,402,754
売上原価	※1 22,918,804	※1 22,598,408
売上総利益	10,952,221	10,804,346
販売費及び一般管理費	※2 10,012,825	※2 9,715,881
営業利益	939,396	1,088,464
営業外収益		
受取利息	37,336	35,282
受取配当金	619	331
受取地代家賃	72,678	—
受取手数料	12,646	9,246
協賛金収入	19,885	15,596
雑収入	41,678	30,669
営業外収益合計	184,845	91,126
営業外費用		
持分法による投資損失	—	14,429
支払利息	147,671	152,463
営業外費用合計	147,671	166,893
経常利益	976,571	1,012,697
特別利益		
投資有価証券売却益	—	28,795
特別利益合計	—	28,795
特別損失		
減損損失	—	5,283
固定資産除却損	※3 37,789	※3 1,633
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	158,479
賃貸借契約解約損	※4 54,221	—
特別損失合計	92,010	165,397
税金等調整前当期純利益	884,560	876,095
法人税、住民税及び事業税	410,784	507,629
法人税等調整額	20,813	△93,531
法人税等合計	431,597	414,098
少数株主損益調整前当期純利益	—	461,997
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,343	4,608
当期純利益	455,306	457,388

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	461,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6,831
その他の包括利益合計	—	△6,831
包括利益	—	455,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	450,557
少数株主に係る包括利益	—	4,608

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,007,370	2,007,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,007,370	2,007,370
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,303,691	2,303,691
当期変動額		
自己株式の処分	—	27
当期変動額合計	—	27
当期末残高	2,303,691	2,303,718
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,095,132	3,370,480
当期変動額		
剰余金の配当	△179,958	△269,956
当期純利益	455,306	457,388
当期変動額合計	275,348	187,432
当期末残高	3,370,480	3,557,912
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△309,060	△309,060
当期変動額		
自己株式の取得	—	△17
自己株式の処分	—	1,117
当期変動額合計	—	1,100
当期末残高	△309,060	△307,960
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,097,133	7,372,481
当期変動額		
剰余金の配当	△179,958	△269,956
当期純利益	455,306	457,388
自己株式の取得	—	△17
自己株式の処分	—	1,144
当期変動額合計	275,348	188,559
当期末残高	7,372,481	7,561,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△2,588	△7,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,182	△6,831
当期変動額合計	△5,182	△6,831
当期末残高	△7,771	△14,602
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△2,588	△7,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,182	△6,831
当期変動額合計	△5,182	△6,831
当期末残高	△7,771	△14,602
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	35,318	37,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,320	△1,409
当期変動額合計	2,320	△1,409
当期末残高	37,639	36,230
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	22,086	19,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,343	4,608
当期変動額合計	△2,343	4,608
当期末残高	19,742	24,351
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,151,950	7,422,092
当期変動額		
剰余金の配当	△179,958	△269,956
当期純利益	455,306	457,388
自己株式の取得	—	△17
自己株式の処分	—	1,144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,206	△3,631
当期変動額合計	270,142	184,927
当期末残高	7,422,092	7,607,020

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	884,560	876,095
減価償却費	1,004,610	890,660
減損損失	—	5,283
のれん償却額	75,939	75,939
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	158,479
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△28,795
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,550	3,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,077	△3,311
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△4,197
受取利息及び受取配当金	△37,955	△35,613
支払利息	147,671	152,463
固定資産除却損	37,789	1,633
賃貸借契約解約損	54,221	—
持分法による投資損益(△は益)	—	14,429
売上債権の増減額(△は増加)	46,801	△8,826
たな卸資産の増減額(△は増加)	80,933	△449,853
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,834,674	408,858
未払消費税等の増減額(△は減少)	△71,112	△25,289
長期前払費用の増減額(△は増加)	292,694	△48,553
その他	△126,603	66,511
小計	553,307	2,048,928
利息及び配当金の受取額	1,900	1,470
利息の支払額	△145,094	△154,911
法人税等の支払額	△403,821	△351,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,292	1,544,130
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△415,557	△580,238
有形固定資産の売却による収入	257	—
無形固定資産の取得による支出	△1,324	△2,529
投資有価証券の取得による支出	△575	△307
投資有価証券の売却による収入	—	40,110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △630,313	—
関係会社株式の取得による支出	—	△24,500
敷金及び保証金の回収による収入	345,517	311,988
敷金及び保証金の差入による支出	△201,197	△67,448
その他	15,821	※2 12,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△887,370	△310,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350,328	—
長期借入れによる収入	730,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,511,373	△1,219,695
リース債務の返済による支出	※2 △677,632	※2 △551,342
配当金の支払額	△179,340	△268,677
その他	—	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,988,674	△1,339,729
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,869,751	△106,503
現金及び現金同等物の期首残高	4,062,065	1,192,313
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,192,313	※1 1,085,809



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 2社 株式会社トップブックス 株式会社グランセナフットボールクラブ (注)株式会社アンフォルマは、平成21年11月2日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりましたが、平成22年5月1日をもって当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。 なお、同社の合併までの損益及びキャッシュ・フローは連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 2社 株式会社トップブックス 株式会社グランセナフットボールクラブ</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 TSUTAYA STATIONERY NETWORK(株) 当連結会計年度より、新たに設立したTSUTAYA STATIONERY NETWORK(株)を、持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 TSUTAYA STATIONERY NETWORK(株)は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法の適用に際しては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と同じであります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 工具、器具及び備品 5年～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>貯蔵品 同左</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。 なお、平成20年4月に退職給与規程の改正を行い、当社及び連結子会社1社は退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。本移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付引当金を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、平成17年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成16年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年11月以降の役員退職慰労引当金の新たな繰入れは行っておりません。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>_____</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>_____</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を当連結会計年度から適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 この変更により、従来と同様の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ27,091千円、税金等調整前当期純利益は185,570千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は367,166千円であります。</p> <p>(不動産賃貸収入の計上区分の変更) 従来、テナントからの賃貸料収入は、営業外収益の受取地家賃として計上しておりましたが、当連結会計年度より、賃貸料収入は売上高に、対応する原価は売上原価に含めて計上することに変更いたしました。 これは、今後の店舗政策として、集客力の向上を図るために異業種のテナントを入れた大型店舗による新規出店及び既存店の改修を行っていく方針が明確となったため、テナントからの賃貸料収入の金額的重要性が今後さらに高まることから、実態をより適切に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高が151,211千円、売上総利益が59,977千円、営業利益が97,273千円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>_____</p>	<p>(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>_____</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日企業会計基準第25号)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)																																				
<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">481,751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">505,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">434,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,422,124千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">215,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">212,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">371,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829,885千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	481,751千円	土地	505,895千円	敷金及び保証金	434,476千円	計	1,422,124千円	買掛金	30,000千円	短期借入金	215,581千円	1年内返済予定の長期借入金	212,829千円	長期借入金	371,475千円	計	829,885千円	<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">453,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">505,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">371,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,330,329千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">215,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">212,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">331,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790,021千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	453,041千円	土地	505,895千円	敷金及び保証金	371,392千円	計	1,330,329千円	買掛金	30,000千円	短期借入金	215,581千円	1年内返済予定の長期借入金	212,829千円	長期借入金	331,611千円	計	790,021千円
建物及び構築物	481,751千円																																				
土地	505,895千円																																				
敷金及び保証金	434,476千円																																				
計	1,422,124千円																																				
買掛金	30,000千円																																				
短期借入金	215,581千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	212,829千円																																				
長期借入金	371,475千円																																				
計	829,885千円																																				
建物及び構築物	453,041千円																																				
土地	505,895千円																																				
敷金及び保証金	371,392千円																																				
計	1,330,329千円																																				
買掛金	30,000千円																																				
短期借入金	215,581千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	212,829千円																																				
長期借入金	331,611千円																																				
計	790,021千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																				
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額31,699千円が売上原価に含まれております。</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額32,331千円が売上原価に含まれております。</p>																				
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,230,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">870,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,351,272千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	3,230,937千円	賞与引当金繰入額	90,000千円	退職給付費用	30,780千円	減価償却費	870,907千円	不動産賃借料	2,351,272千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,057,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">826,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,308,912千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	3,057,916千円	賞与引当金繰入額	93,000千円	退職給付費用	23,758千円	減価償却費	826,545千円	不動産賃借料	2,308,912千円
給料及び手当	3,230,937千円																				
賞与引当金繰入額	90,000千円																				
退職給付費用	30,780千円																				
減価償却費	870,907千円																				
不動産賃借料	2,351,272千円																				
給料及び手当	3,057,916千円																				
賞与引当金繰入額	93,000千円																				
退職給付費用	23,758千円																				
減価償却費	826,545千円																				
不動産賃借料	2,308,912千円																				
<p>※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,572千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,789千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	21,572千円	固定資産撤去費用	16,000千円	その他	216千円	計	37,789千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,633千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,442千円	その他	191千円	計	1,633千円						
建物及び構築物	21,572千円																				
固定資産撤去費用	16,000千円																				
その他	216千円																				
計	37,789千円																				
建物及び構築物	1,442千円																				
その他	191千円																				
計	1,633千円																				
<p>※4 特別損失の賃貸借契約解約損は西長岡店の閉店に伴い、店舗の賃貸借契約を契約期間満了前に解約したための違約金であります。</p>	<p>—————</p>																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
_____	※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益           450,124千円 少数株主に係る包括利益           △2,343千円 計   447,780千円
_____	※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金           △5,182千円 計   △5,182千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,688,000	—	—	12,688,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	690,765	—	—	690,765

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	8,502
	平成19年第2回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	3,854
	平成19年第3回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	8,506
	平成20年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	6,920
	平成20年第2回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	3,200
	平成20年第3回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	6,656
合計			—	—	—	—	37,639

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月22日 定時株主総会	普通株式	179,958	15	平成21年10月31日	平成22年1月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,958	15	平成22年10月31日	平成23年1月17日



当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,688,000	—	—	12,688,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	690,765	50	2,500	688,315

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	7,913
	平成19年第2回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	3,854
	平成19年第3回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	8,367
	平成20年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	6,366
	平成20年第2回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	3,200
	平成20年第3回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	6,528
合計			—	—	—	—	36,230

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月14日 定時株主総会	普通株式	179,958	15	平成22年10月31日	平成23年1月17日
平成23年6月9日 取締役会	普通株式	89,998	7.5	平成23年4月30日	平成23年7月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89,998	7.5	平成23年10月31日	平成24年1月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,202,313千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,192,313千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,202,313千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,192,313千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,095,809千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,085,809千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,095,809千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,085,809千円</u>								
現金及び預金勘定	1,202,313千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円																				
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,192,313千円</u>																				
現金及び預金勘定	1,095,809千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円																				
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,085,809千円</u>																				
<p>※2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産は233,825千円、負債は235,214千円であります。</p>	<p>※2 重要な非資金取引の内容 (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産は188,083千円、負債は188,965千円であります。 (2) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、411,287千円であります。</p>																				
<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得のより新たに㈱アンフォルマ(以下「アンフォルマ」)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びにアンフォルマ株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 なお、平成22年5月1日に当社はアンフォルマを吸収合併しております。合併後により増加した資本金及び資本準備金はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">株式取得時(平成21年11月2日)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">911,190千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">954,088千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">334,665千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,211,888千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△211,485千円</td> </tr> <tr> <td>アンフォルマ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">776,569千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得価額のうち過年度支払額</td> <td style="text-align: right;">△6,124千円</td> </tr> <tr> <td>アンフォルマの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△140,131千円</td> </tr> <tr> <td>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純額)</td> <td style="text-align: right;">630,313千円</td> </tr> </table>	株式取得時(平成21年11月2日)		流動資産	911,190千円	固定資産	954,088千円	のれん	334,665千円	流動負債	△1,211,888千円	固定負債	△211,485千円	アンフォルマ株式の取得価額	776,569千円	株式取得価額のうち過年度支払額	△6,124千円	アンフォルマの現金及び現金同等物	△140,131千円	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純額)	630,313千円	<p>—————</p>
株式取得時(平成21年11月2日)																					
流動資産	911,190千円																				
固定資産	954,088千円																				
のれん	334,665千円																				
流動負債	△1,211,888千円																				
固定負債	△211,485千円																				
アンフォルマ株式の取得価額	776,569千円																				
株式取得価額のうち過年度支払額	△6,124千円																				
アンフォルマの現金及び現金同等物	△140,131千円																				
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純額)	630,313千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																								
<p>1 ファイナンス・リース (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、店舗設備 (建物及び構築物、工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,472,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,494,303千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,966,401千円</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,335千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,830千円</td> </tr> </table>	1年内	1,472,097千円	1年超	13,494,303千円	合計	14,966,401千円	1年内	9,495千円	1年超	41,335千円	合計	50,830千円	<p>1 ファイナンス・リース (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,644,343千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,953,508千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,597,852千円</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,748千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,836千円</td> </tr> </table>	1年内	1,644,343千円	1年超	13,953,508千円	合計	15,597,852千円	1年内	10,087千円	1年超	33,748千円	合計	43,836千円
1年内	1,472,097千円																								
1年超	13,494,303千円																								
合計	14,966,401千円																								
1年内	9,495千円																								
1年超	41,335千円																								
合計	50,830千円																								
1年内	1,644,343千円																								
1年超	13,953,508千円																								
合計	15,597,852千円																								
1年内	10,087千円																								
1年超	33,748千円																								
合計	43,836千円																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、設備投資計画に従って、銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金の運用については安全性の高い金融資産で運用しております。また、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を実施しております。なお、金利スワップの期末残高はありません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に上場企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入金、長期借入金及びリース債務は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。そのうち一部は資金調達に係る金利リスク及び流動性リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金、敷金及び保証金について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

#### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### ③ 資金調達に係る金利リスク及び流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金調達時には、金利の変動動向の確認または他の金融機関との金利比較を行っております。また、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものについては(注)2のとおりであり、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,202,313	1,202,313	—
(2)売掛金	237,616	237,616	—
(3)未収入金	367,197	367,197	—
(4)投資有価証券	98,224	98,224	—
(5)敷金及び保証金	4,283,717	3,517,573	△766,143
資産計	6,189,069	5,422,925	△766,143
(1)買掛金	2,602,790	2,602,790	—
(2)短期借入金	1,645,040	1,645,040	—
(3)未払法人税等	205,844	205,844	—
(4)未払金	417,046	417,046	—
(5)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	4,910,653	4,910,673	20
(6)リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	3,419,347	3,714,837	295,489
(7)長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)	1,175,931	1,135,806	△40,124
(8)長期預り敷金保証金	165,563	146,550	△19,013
負債計	14,542,215	14,778,588	236,372

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(資産)

(1)現金及び預金、(2)売掛金、及び(3)未収入金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券のうち、市場性のある株式等については取引所の相場によっており、債券等は公表されている参考価格によっております。

(5)敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

(負債)

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等及び(4)未払金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金のうち、変動金利の借入は、金利の変動リスクを反映していることから、時価は当該帳簿価額によっており、固定金利の借入は、元利金の合計を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(6)リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)

元利金の合計を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(7)長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期未払金は割賦支払の未払金で、元利金の合計を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(8)長期預り敷金保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	8,170

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,000	—	—	—
売掛金	237,616	—	—	—
未収入金	367,197	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	—	—	—	74,260
敷金及び保証金	326,773	1,482,900	1,221,107	1,252,934
合計	941,588	1,482,900	1,221,107	1,327,194

4 長期借入金、リース債務及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,186,363	1,039,406	919,625	737,748	537,485	490,026
リース債務	539,896	433,249	379,632	335,783	310,409	1,420,375
合計	1,726,259	1,472,655	1,299,257	1,073,531	847,894	1,910,401

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、設備投資計画に従って、銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金の運用については安全性の高い金融資産で運用しております。また、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を実施しております。なお、金利スワップの期末残高はありません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に上場企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入金、長期借入金及びリース債務は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。そのうち一部は資金調達に係る金利リスク及び流動性リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金、敷金及び保証金について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

#### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### ③ 資金調達に係る金利リスク及び流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達時には、金利の変動動向の確認または他の金融機関との金利比較を行っております。また、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものについては(注)2のとおりであり、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,095,809	1,095,809	—
(2)売掛金	246,442	246,442	—
(3)未収入金	320,462	320,462	—
(4)投資有価証券	75,828	75,828	—
(5)敷金及び保証金	4,073,319	3,456,619	△616,700
資産計	5,811,863	5,195,163	△616,700
(1)買掛金	3,011,649	3,011,649	—
(2)短期借入金	1,645,040	1,645,040	—
(3)未払法人税等	363,729	363,729	—
(4)未払金	423,822	423,822	—
(5)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	4,390,958	4,390,958	—
(6)リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	3,056,226	3,302,711	246,484
(7)長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)	1,470,455	1,425,329	△45,126
(8)長期預り敷金保証金	154,180	141,333	△12,846
負債計	14,516,061	14,704,573	188,511

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(資産)

(1)現金及び預金、(2)売掛金、及び(3)未収入金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券のうち、市場性のある株式等については取引所の相場によっており、債券等は公表されている参考価格によっております。

(5)敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

(負債)

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等及び(4)未払金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金のうち、変動金利の借入は、金利の変動リスクを反映していることから、時価は当該帳簿価額によっており、固定金利の借入は、元利金の合計を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(6)リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)

元利金の合計を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(7)長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期未払金は割賦支払の未払金で、元利金の合計を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(8)長期預り敷金保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。



2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	17,277

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,000	—	—	—
売掛金	246,442	—	—	—
未収入金	320,462	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	—	—	—	75,680
敷金及び保証金	282,228	1,735,001	878,168	1,177,921
合計	859,133	1,735,001	878,168	1,253,749

4 長期借入金、リース債務及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,139,402	1,019,621	838,224	637,081	545,213	211,417
リース債務	468,314	415,015	372,914	349,398	286,957	1,163,627
長期未払金	1,092,683	369,061	5,080	2,163	1,466	—
合計	2,700,400	1,803,697	1,216,218	988,643	833,636	1,375,044

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 その他有価証券

区別	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	23,708	11,006	12,701
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	23,708	11,006	12,701
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	256	583	△ 327
② 債券	74,260	100,000	△ 25,740
③ その他	—	—	—
小計	74,516	100,583	△ 26,067
合計	98,224	111,590	△ 13,366

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 その他有価証券

区別	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	148	583	△ 435
② 債券	75,680	100,000	△ 24,320
③ その他	—	—	—
小計	75,828	100,583	△ 24,755
合計	75,828	100,583	△ 24,755

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、平成20年4月に退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。 なお、移行時の退職一時金は確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付引当金を計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">125,572千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">125,572千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">30,780千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,780千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	125,572千円	(2) 退職給付引当金	125,572千円	確定拠出年金への掛金支払額	30,780千円	退職給付費用	30,780千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">122,260千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">122,260千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">23,758千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,758千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	122,260千円	(2) 退職給付引当金	122,260千円	確定拠出年金への掛金支払額	23,758千円	退職給付費用	23,758千円
(1) 退職給付債務	125,572千円																
(2) 退職給付引当金	125,572千円																
確定拠出年金への掛金支払額	30,780千円																
退職給付費用	30,780千円																
(1) 退職給付債務	122,260千円																
(2) 退職給付引当金	122,260千円																
確定拠出年金への掛金支払額	23,758千円																
退職給付費用	23,758千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 2,320千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成18年第1回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成18年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 12,600株 (注)1 (注)2
付与日	平成18年1月27日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できる。 ②前記①に関わらず、新株予約権者は以下のa.、b.に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 a.平成33年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成33年2月1日より行使できるものとする。 b.当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。 ③新株予約権の一部行使はできないものとする。 ④新株予約権者の相続人による行使は認めない。 ⑤その他細目については、本定時株主総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年1月27日～平成38年1月31日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成22年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

平成18年第2回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成18年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 87名 子会社従業員 3名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 81,700株 (注)1 (注)2
付与日	平成18年2月24日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関係会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 ②この他、権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約によるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成25年3月31日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成22年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
- 2 株式数に換算して記載しております。

平成19年第1回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 12,500株 (注)1 (注)2
付与日	平成19年2月1日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>②前期①に関わらず、本新株予約権者は以下の a、b に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a. 平成34年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成34年2月1日より行使できるものとする。</p> <p>b. 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>③新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>④新株予約権者の相続人による行使は認めない。</p> <p>⑤その他細目については、平成19年1月26日定時株主総会決議及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年2月1日～平成39年1月30日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成22年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
- 2 株式数に換算して記載しております。

平成19年第2回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名(注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 26,400株(注)1(注)2
付与日	平成19年3月30日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 ②その他の権利行使の条件は、平成19年1月26日定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年4月1日～平成26年3月31日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成22年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

平成19年第3回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月20日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 100名(注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 61,200株(注)1(注)2
付与日	平成19年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 ②その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年4月15日～平成26年3月31日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成22年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

平成20年第1回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成20年1月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 20,000株 (注)1 (注)2
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	<p>①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>②前期①に関わらず、本新株予約権者は以下のa、bに定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a.平成35年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成35年2月1日より行使できるものとする。</p> <p>b.当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>③新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>④新株予約権者の相続人による行使は認めない。</p> <p>⑤その他細目については、第23回定時株主総会決議及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月10日～平成40年1月31日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成22年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。  
 2 株式数に換算して記載しております。

平成20年第2回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成20年1月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 40,000株 (注)1 (注)2
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	<p>①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。</p> <p>②その他の権利行使の条件は、第23回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年4月1日～平成27年3月31日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成22年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。  
 2 株式数に換算して記載しております。

平成20年第3回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成20年1月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 105名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 83,200株 (注)1 (注)2
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 ②その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年4月15日～平成27年3月31日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成22年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年1月26日	平成18年1月26日	平成19年1月26日	平成19年1月26日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)	12,600	—	12,500	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	12,600	—	12,500	—
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	—	84,600	—	26,400
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	2,900	—	—
未行使残(株)	—	81,700	—	26,400

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年3月20日	平成20年1月25日	平成20年1月25日	平成20年1月25日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)	—	20,000	40,000	85,000
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	1,000
権利確定(株)	—	—	40,000	84,000
未確定残(株)	—	20,000	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	62,200	—	—	—
権利確定(株)	—	—	40,000	84,000
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	1,000	—	—	800
未行使残(株)	61,200	—	40,000	83,200



②単価情報

決議年月日	平成18年1月26日	平成18年1月26日	平成19年1月26日	平成19年1月26日
権利行使価額(円)	1	764	1	719
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	654	146

決議年月日	平成19年3月20日	平成20年1月25日	平成20年1月25日	平成20年1月25日
権利行使価額(円)	695	1	360	360
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	139	346	80	80

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 一千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

平成18年第1回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成18年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 12,100株 (注)1 (注)2
付与日	平成18年1月27日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>②前記①に関わらず、新株予約権者は以下のa.、b.に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a.平成33年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成33年2月1日より行使できるものとする。</p> <p>b.当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>③新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>④新株予約権者の相続人による行使は認めない。</p> <p>⑤その他細目については、本定時株主総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年1月27日～平成38年1月31日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成23年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

平成18年第2回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成18年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 85名 子会社従業員 3名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 80,600株 (注)1 (注)2
付与日	平成18年2月24日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関係会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 ②その他、権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約によるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成25年3月31日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成23年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。  
2 株式数に換算して記載しております。

平成19年第1回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 12,100株 (注)1 (注)2
付与日	平成19年2月1日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から5年間に限り新株予約権を行使できる。 ②前期①に関わらず、本新株予約権者は以下の a、b に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 a. 平成34年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成34年2月1日より行使できるものとする。 b. 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。 ③新株予約権の一部行使はできないものとする。 ④新株予約権者の相続人による行使は認めない。 ⑤その他細目については、平成19年1月26日定時株主総会決議及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年2月1日～平成39年1月30日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成23年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。  
2 株式数に換算して記載しております。

平成19年第2回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名(注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 26,400株(注)1(注)2
付与日	平成19年3月30日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 ②その他の権利行使の条件は、平成19年1月26日定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年4月1日～平成26年3月31日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成23年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。  
2 株式数に換算して記載しております。

平成19年第3回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月20日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 98名(注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 60,200株(注)1(注)2
付与日	平成19年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 ②その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年4月15日～平成26年3月31日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成23年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。  
2 株式数に換算して記載しております。

平成20年第1回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成20年1月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 18,400株 (注)1 (注)2
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	<p>①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>②前期①に関わらず、本新株予約権者は以下のa、bに定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a.平成35年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成35年2月1日より行使できるものとする。</p> <p>b.当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>③新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>④新株予約権者の相続人による行使は認めない。</p> <p>⑤その他細目については、第23回定時株主総会決議及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月10日～平成40年1月31日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成23年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

平成20年第2回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成20年1月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 40,000株 (注)1 (注)2
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	<p>①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。</p> <p>②その他の権利行使の条件は、第23回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年4月1日～平成27年3月31日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成23年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

平成20年第3回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成20年1月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 103名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 81,600株 (注)1 (注)2
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 ②その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年4月15日～平成27年3月31日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成23年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年1月26日	平成18年1月26日	平成19年1月26日	平成19年1月26日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)	12,600		12,500	
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)	1,100		1,900	
未確定残(株)	11,500		10,600	
権利確定後				
前連結会計年度末(株)		81,700		26,400
権利確定(株)	1,100		1,900	
権利行使(株)	500		400	
失効(株)		1,100		
未行使残(株)	600	80,600	1,500	26,400

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年3月20日	平成20年1月25日	平成20年1月25日	平成20年1月25日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)		20,000		
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)		4,400		
未確定残(株)		15,600		
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	61,200		40,000	83,200
権利確定(株)		4,400		
権利行使(株)		1,600		
失効(株)	1,000			1,600
未行使残(株)	60,200	2,800	40,000	81,600

②単価情報

決議年月日	平成18年1月26日	平成18年1月26日	平成19年1月26日	平成19年1月26日
権利行使価額(円)	1	764	1	719
行使時平均株価(円)				
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	654	146

決議年月日	平成19年3月20日	平成20年1月25日	平成20年1月25日	平成20年1月25日
権利行使価額(円)	695	1	360	360
行使時平均株価(円)				
付与日における 公正な評価単価(円)	139	346	80	80

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)		当連結会計年度 (平成23年10月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 役員退職慰労引当金 29,280千円 賞与引当金 36,360千円 未払事業税 19,276千円 退職給付引当金 50,731千円 未払事業所税 11,861千円 貸倒引当金 694千円 減損損失 675千円 減価償却費 43,407千円 株式報酬費用 15,206千円 繰越欠損金 47,754千円 その他 8,072千円 繰延税金資産小計 263,321千円 評価性引当額 △77,922千円 繰延税金資産合計 185,398千円 (繰延税金負債) 建設協力金に係る割引計算額 △31,796千円 その他有価証券評価差額金 5,267千円 繰延税金負債合計 △26,528千円 繰延税金資産の純額 158,870千円  平成22年10月31日現在の繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産……繰延税金資産 86,636千円 固定資産……繰延税金資産 72,234千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 役員退職慰労引当金 27,584千円 賞与引当金 37,572千円 未払事業税 30,975千円 退職給付引当金 49,393千円 未払事業所税 13,567千円 貸倒引当金 702千円 減損損失 675千円 減価償却費 53,057千円 資産除去債務 167,737千円 株式報酬費用 14,636千円 繰越欠損金 45,712千円 その他 8,255千円 繰延税金資産小計 449,871千円 評価性引当額 △74,431千円 繰延税金資産合計 375,440千円 (繰延税金負債) 建設協力金に係る割引計算額 △34,986千円 その他有価証券評価差額金 9,825千円 資産除去費用 △93,319千円 繰延税金負債合計 △118,481千円 繰延税金資産の純額 256,958千円  平成23年10月31日現在の繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産……繰延税金資産 100,973千円 固定資産……繰延税金資産 155,984千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 住民税均等割 3.1% 評価性引当額の増減 1.1% 交際費等 0.5% のれん償却額 3.4% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.8%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 住民税均等割 2.6% 評価性引当額の増減 △0.2% 交際費等 0.4% のれん償却額 3.4% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.3%



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アンフォルマ

事業の内容：書籍、CD・DVD、ゲーム等の販売及びCD・DVD等のレンタル業

(2) 企業結合を行った主な理由

「グループ100店舗体制」を計画している当社にとりまして、株式会社アンフォルマは東京都下の好立地に11店舗のTSUTAYA(カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)のFC加盟店)を展開しており今後の関東エリアにおける当社のドミナント戦略を一気に推進させる絶好の機会との判断から全株式を譲り受け、子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日：平成21年11月2日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式：株式取得

結合後企業の名称：株式会社アンフォルマ

(5) 取得した議決権比率 100.0%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年11月1日から平成22年10月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 770,444千円

取得に直接要した費用 6,124千円

取得原価 776,569千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

334,665千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 911,190千円

固定資産 954,088千円

資産 計 1,865,278千円

(2) 負債の額

流動負債	1,211,888千円
固定負債	211,485千円
負債計	1,423,373千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が当連結会計年度の開始日に完了しているとして処理しているため記載しておりません。

共通支配下の取引等

(当社の連結子会社との合併)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：株式会社トップカルチャー

事業の内容：書籍、文具、CD・DVD、ゲーム等の販売及びCD・DVD等のレンタル業

名称：株式会社アンフォルマ

事業の内容：書籍、文具、CD・DVD、ゲーム等の販売及びCD・DVD等のレンタル業

(2) 企業結合日

平成22年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社アンフォルマを消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

名称：株式会社トップカルチャー

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社、株式会社アンフォルマ共に「TSUTAYA」の運営を主な事業としております。当社と合併することで、経営資源の集中と組織の効率化を図り、グループとして更なる収益力の向上を図ってまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)										
<hr/> <hr/> <hr/>	<p>資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの</p> <p>1 当該資産除去債務の概要 主として、蔦屋書店事業における店舗の不動産賃貸借契約に関する原状回復義務等であります。</p> <p>2 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を取得から賃貸借契約期間の満了日までと見積り、各債務の認識時点における合理的な割引率(0.839%~2.095%)を使用して計算しております。</p> <p>3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期首残高(注)</td> <td style="text-align: right;">367,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の取得に伴う増加額</td> <td style="text-align: right;">44,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">6,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他増減額(△は減少)</td> <td style="text-align: right;">△2,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,191千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる期首時点における残高であります。</p>	期首残高(注)	367,166千円	有形固定資産の取得に伴う増加額	44,121千円	時の経過による調整額	6,107千円	その他増減額(△は減少)	△2,203千円	期末残高	415,191千円
期首残高(注)	367,166千円										
有形固定資産の取得に伴う増加額	44,121千円										
時の経過による調整額	6,107千円										
その他増減額(△は減少)	△2,203千円										
期末残高	415,191千円										

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

当社では、新潟県内及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を有しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

当社では、新潟県内及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を有しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「小売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に、商品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取扱う商品・サービスについて包括的な事業戦略の立案並びに事業活動を展開しております。

したがって、事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「蔦屋書店事業」を報告セグメントとしております。

「蔦屋書店事業」は、書籍、CD・DVD、文具・雑貨等の販売およびCD・DVD等のレンタルを取扱うチェーンストアを事業展開しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	32,404,819	997,934	33,402,754	—	33,402,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,677	4,677	△4,677	—
計	32,404,819	1,002,611	33,407,431	△4,677	33,402,754
セグメント利益	1,006,471	332	1,006,804	81,660	1,088,464
セグメント資産	22,924,480	165,751	23,090,232	△177,311	22,912,921
その他の項目					
減価償却費	817,680	8,864	826,545	—	826,545
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,864,455	285	1,864,740	—	1,864,740

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	蔦屋書店事業			
減損損失	5,283	—	—	5,283

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	蔦屋書店事業			
当期償却額	68,769	7,170	—	75,939
当期末残高	204,790	10,755	—	215,545

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪市 北区 (注1)	12,596	TSUTAYA、 TSUTAYAonline、 Tカード等のプラットフォームを通じてお客様にライフスタイルを提案する企画会社	(被所有) 直接 16.9	レンタル CD・DVD 等の フランチャイズ契約の締結、備品等の購入	手数料支払	3,676,326	買掛金	284,483

- (注) 1 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は東京都渋谷区恵比寿南3丁目5番7号恵比寿アイマークグレート6階にて行っております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高については、消費税等が含まれております。
- 3 手数料支払については、一般の取引条件を勘案し、契約に基づいて支払っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	カルチュア・コン ビニエンス・ク ラブ株式会社	大阪市 北区 (注1)	12,596	TSUTAYA、 TSUTAYAonline、 Tカード等のプラ ットフォームを通 じてお客様にライ フスタイルを提案 する企画会社	(被所有) 直接 16.9	レンタル CD・DVD 等 のフランチャ イズ契約の締結、備 品等の購入	物品の仕入	854,061	買掛金	494,874
							手数料支払	3,550,570	買掛金	242,897

- (注) 1 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は東京都渋谷区恵比寿南3丁目5番7号恵比寿アイマークゲート6階にて行っております。  
 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高については、消費税等が含まれております。  
 3 物品の仕入及び手数料支払については、一般の取引条件を勘案し、契約に基づいて支払っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	613円87銭	1株当たり純資産額	628円89銭
1株当たり当期純利益	37円95銭	1株当たり当期純利益	38円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37円81銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37円98銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,422,092	7,607,020
普通株式に係る純資産額(千円)	7,364,710	7,546,438
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	57,382	60,581
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	37,639	36,230
少数株主持分	19,742	24,351
普通株式の発行済株式数(株)	12,688,000	12,688,000
普通株式の自己株式数(株)	690,765	688,315
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式数(株)	11,997,235	11,999,685

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
当期純利益(千円)	455,306	457,388
普通株式に係る当期純利益(千円)	455,306	457,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,997,235	11,998,568
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権(株)	44,974	43,635
普通株式増加数(株)	44,974	43,635
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	平成18年1月26日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式81,700株 平成19年1月26日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式26,400株 平成19年3月20日取締役会決 議ストックオプション(新株 予約権方式) 普通株式61,200株 平成20年1月25日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式40,000株 平成20年1月25日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式83,200株	平成18年1月26日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式80,600株 平成19年1月26日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式26,400株 平成19年3月20日取締役会決 議ストックオプション(新株 予約権方式) 普通株式60,200株 平成20年1月25日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式40,000株 平成20年1月25日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式81,600株



(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,174,635	1,073,162
売掛金	228,315	238,427
商品	6,778,904	7,232,737
前払費用	249,640	258,380
繰延税金資産	86,636	100,973
未収入金	378,428	321,230
その他	12,008	83,176
貸倒引当金	△300	△320
流動資産合計	8,908,269	9,307,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,557,682	※1 4,449,458
減価償却累計額	△1,513,251	△1,835,924
建物(純額)	2,044,431	2,613,534
構築物	※1 1,080,326	※1 1,089,783
減価償却累計額	△567,085	△626,893
構築物(純額)	513,241	462,890
車両運搬具	10,268	12,841
減価償却累計額	△9,327	△10,248
車両運搬具(純額)	941	2,593
工具、器具及び備品	642,138	662,316
減価償却累計額	△521,082	△566,097
工具、器具及び備品(純額)	121,055	96,218
土地	※1 558,254	※1 558,254
リース資産	4,411,718	4,266,155
減価償却累計額	△1,112,849	△1,305,429
リース資産(純額)	3,298,868	2,960,725
有形固定資産合計	6,536,792	6,694,216
無形固定資産		
のれん	273,559	204,790
借地権	34,599	34,599
ソフトウェア	4,814	4,739
電話加入権	12,693	12,693
無形固定資産合計	325,667	256,821
投資その他の資産		
投資有価証券	106,394	83,035
関係会社株式	93,750	118,250
出資金	100	100

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
関係会社長期貸付金	84,500	78,500
長期前払費用	1,736,685	2,070,108
繰延税金資産	72,234	155,984
敷金及び保証金	※1 4,224,425	※1 4,020,190
その他	228,849	140,923
貸倒引当金	△1,420	△1,420
投資その他の資産合計	6,545,519	6,665,672
固定資産合計	13,407,978	13,616,711
資産合計	22,316,247	22,924,480
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,601,433	※1 3,010,331
短期借入金	※1 1,645,040	※1 1,645,040
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,172,938	※1 1,127,966
リース債務	531,016	464,159
未払金	406,202	415,659
未払費用	29,519	30,952
未払法人税等	204,911	362,829
未払消費税等	26,160	—
預り金	14,867	20,345
前受収益	16,890	21,568
賞与引当金	90,000	93,000
設備関係未払金	857,716	1,092,683
流動負債合計	7,596,697	8,284,536
固定負債		
長期借入金	※1 3,711,000	※1 3,249,702
リース債務	2,830,561	2,554,682
資産除去債務	—	412,592
退職給付引当金	122,999	120,687
役員退職慰労引当金	72,476	68,278
長期未払金	317,882	377,772
長期預り敷金保証金	165,563	154,180
固定負債合計	7,220,483	6,937,895
負債合計	14,817,181	15,222,432

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金		
資本準備金	2,303,691	2,303,691
その他資本剰余金	—	27
資本剰余金合計	2,303,691	2,303,718
利益剰余金		
利益準備金	9,160	9,160
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	2,958,036	3,168,132
利益剰余金合計	3,467,196	3,677,292
自己株式	△309,060	△307,960
株主資本合計	7,469,197	7,680,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,771	△14,602
評価・換算差額等合計	△7,771	△14,602
新株予約権	37,639	36,230
純資産合計	7,499,066	7,702,048
負債純資産合計	22,316,247	22,924,480

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	30,113,080	32,404,819
売上原価		
商品期首たな卸高	6,228,097	6,778,904
当期商品仕入高	20,585,719	22,391,482
合併による商品受入高	623,816	—
合計	27,437,633	29,170,386
商品期末たな卸高	6,778,904	7,232,737
商品売上原価	※1 20,658,728	※1 21,937,649
売上総利益	9,454,351	10,467,170
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	297,288	272,966
役員報酬	132,166	135,729
給料及び手当	2,764,352	2,935,340
従業員賞与	51,386	70,221
賞与引当金繰入額	90,000	93,000
退職給付費用	26,042	23,758
法定福利費	247,089	281,990
福利厚生費	50,921	87,275
支払手数料	324,426	355,757
旅費及び交通費	72,470	73,765
不動産賃借料	2,084,020	2,277,646
賃借料	23,610	27,438
減価償却費	855,093	886,450
消耗品費	160,477	144,676
修繕費	42,538	37,650
水道光熱費	466,624	453,745
租税公課	102,046	132,396
その他	1,051,743	1,170,891
販売費及び一般管理費合計	8,842,300	9,460,698
営業利益	612,051	1,006,471
営業外収益		
受取利息	42,239	35,591
受取配当金	619	331
受取地代家賃	※2 145,098	※2 81,420
受取手数料	12,646	9,246
協賛金収入	19,885	15,596
業務受託料	96,000	—
雑収入	36,032	29,231
営業外収益合計	352,522	171,416

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業外費用		
支払利息	144,827	151,294
営業外費用合計	144,827	151,294
経常利益	819,745	1,026,594
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	99,972	—
投資有価証券売却益	—	28,795
特別利益合計	99,972	28,795
特別損失		
減損損失	—	5,283
固定資産除却損	※3 37,789	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	156,856
賃貸借契約解約損	※4 54,221	—
特別損失合計	92,010	162,140
税引前当期純利益	827,707	893,249
法人税、住民税及び事業税	345,726	506,728
法人税等調整額	△2,929	△93,531
法人税等合計	342,796	413,197
当期純利益	484,910	480,051

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,007,370	2,007,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,007,370	2,007,370
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,303,691	2,303,691
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,303,691	2,303,691
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	27
当期変動額合計	—	27
当期末残高	—	27
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,303,691	2,303,691
当期変動額		
自己株式の処分	—	27
当期変動額合計	—	27
当期末残高	2,303,691	2,303,718
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	9,160	9,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,160	9,160
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,653,084	2,958,036
当期変動額		
剰余金の配当	△179,958	△269,956

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
当期純利益	484,910	480,051
当期変動額合計	304,952	210,095
当期末残高	2,958,036	3,168,132
利益剰余金合計		
前期末残高	3,162,244	3,467,196
当期変動額		
剰余金の配当	△179,958	△269,956
当期純利益	484,910	480,051
当期変動額合計	304,952	210,095
当期末残高	3,467,196	3,677,292
自己株式		
前期末残高	△309,060	△309,060
当期変動額		
自己株式の取得	—	△17
自己株式の処分	—	1,117
当期変動額合計	—	1,100
当期末残高	△309,060	△307,960
株主資本合計		
前期末残高	7,164,245	7,469,197
当期変動額		
剰余金の配当	△179,958	△269,956
当期純利益	484,910	480,051
自己株式の取得	—	△17
自己株式の処分	—	1,144
当期変動額合計	304,952	211,222
当期末残高	7,469,197	7,680,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,588	△7,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,182	△6,831
当期変動額合計	△5,182	△6,831
当期末残高	△7,771	△14,602
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,588	△7,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,182	△6,831
当期変動額合計	△5,182	△6,831
当期末残高	△7,771	△14,602



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	35,318	37,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,320	△1,409
当期変動額合計	2,320	△1,409
当期末残高	37,639	36,230
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,196,976	7,499,066
当期変動額		
剰余金の配当	△179,958	△269,956
当期純利益	484,910	480,051
自己株式の取得	—	△17
自己株式の処分	—	1,144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,862	△8,240
当期変動額合計	302,089	202,982
当期末残高	7,499,066	7,702,048

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 売価還元法による原価法 （貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法） ただ し、リサイクル商品は総平 均法による原価法（貸借対 照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げ の方法） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法（貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法）	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く）については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 10年～34年 構築物 10年～20年 工具、器具 及び備品 5年～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用） については、社内における利用可 能期間（5年）に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。 なお、平成20年4月に退職給与規程の改正を行い、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。本移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付引当金を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、平成17年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成16年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年11月以降の役員退職慰労引当金の新たな繰入れは行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。この変更により、従来と同様の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ26,854千円、税引前当期純利益は183,711千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は364,023千円であります。</p> <p>(不動産賃貸収入の計上区分の変更)</p> <p>従来、テナントからの賃貸料収入は、営業外収益の受取地代家賃として計上しておりましたが、当事業年度より、賃貸料収入は売上高に、対応する原価は売上原価に含めて計上することに変更いたしました。</p> <p>これは、今後の店舗政策として、集客力の向上を図るために異業種のテナントを入れた大型店舗による新規出店及び既存店の改修を行っていく方針が明確となったため、テナントからの賃貸料収入の金額的重要性が今後さらに高まることから、実態をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、当事業年度の売上高が151,211千円、売上総利益が59,977千円、営業利益が97,273千円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)		当事業年度 (平成23年10月31日)	
※1	このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。	※1	このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。
	建物 430,815千円		建物 403,565千円
	構築物 50,935千円		構築物 49,475千円
	土地 505,895千円		土地 505,895千円
	敷金及び保証金 434,476千円		敷金及び保証金 371,392千円
	計 1,422,124千円		計 1,330,329千円
	上記に対応する債務は次のとおりであります。		上記に対応する債務は次のとおりであります。
	買掛金 30,000千円		買掛金 30,000千円
	短期借入金 215,581千円		短期借入金 215,581千円
	1年内返済予定の長期借入金 212,829千円		1年内返済予定の長期借入金 212,829千円
	長期借入金 371,475千円		長期借入金 331,611千円
	計 829,885千円		計 790,021千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額31,626千円が売上原価に含まれております。	※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額32,331千円が売上原価に含まれております。
※2	関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社からの受取地家賃 81,420千円 関係会社からの業務受託料 96,000千円	※2	関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社からの受取地家賃 81,420千円
※3	固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 10,246千円 構築物 11,326千円 工具、器具及び備品 216千円 固定資産撤去費用 16,000千円 計 37,789千円		
※4	特別損失の貸借契約解約損は西長岡店の閉店に伴い、店舗の貸借契約を契約期間満了前に解約したための違約金であります。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	690,765	—	—	690,765

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	690,765	50	2,500	688,315

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加50株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使による減少2,500株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																								
<p>1 ファイナンス・リース(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、店舗設備(建物及び構築物、工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,461,768千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,389,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,851,129千円</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>9,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,335千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,830千円</td> </tr> </table>	1年内	1,461,768千円	1年超	13,389,360千円	合計	14,851,129千円	1年内	9,495千円	1年超	41,335千円	合計	50,830千円	<p>1 ファイナンス・リース(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,638,280千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,874,176千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,512,457千円</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>10,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,748千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,836千円</td> </tr> </table>	1年内	1,638,280千円	1年超	13,874,176千円	合計	15,512,457千円	1年内	10,087千円	1年超	33,748千円	合計	43,836千円
1年内	1,461,768千円																								
1年超	13,389,360千円																								
合計	14,851,129千円																								
1年内	9,495千円																								
1年超	41,335千円																								
合計	50,830千円																								
1年内	1,638,280千円																								
1年超	13,874,176千円																								
合計	15,512,457千円																								
1年内	10,087千円																								
1年超	33,748千円																								
合計	43,836千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額93,750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額118,250千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,280千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,360千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,276千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">49,691千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,227千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">694千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">675千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43,407千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">15,206千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,072千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>213,892千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△29,280千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>184,612千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金に係る割引計算額</td><td style="text-align: right;">△31,010千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,267千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△25,742千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>158,870千円</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	29,280千円	賞与引当金	36,360千円	未払事業税	19,276千円	退職給付引当金	49,691千円	未払事業所税	11,227千円	貸倒引当金	694千円	減損損失	675千円	減価償却費	43,407千円	株式報酬費用	15,206千円	その他	8,072千円	繰延税金資産小計	<u>213,892千円</u>	評価性引当額	<u>△29,280千円</u>	繰延税金資産合計	<u>184,612千円</u>	建設協力金に係る割引計算額	△31,010千円	その他有価証券評価差額金	5,267千円	繰延税金負債合計	<u>△25,742千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>158,870千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,584千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,572千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,975千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">48,757千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">12,933千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">702千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">675千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">53,057千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">166,687千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">14,636千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,255千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>401,839千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△27,584千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>374,255千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金に係る割引計算額</td><td style="text-align: right;">△34,100千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,825千円</td></tr> <tr><td>資産除去費用</td><td style="text-align: right;">△93,021千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△117,296千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>256,958千円</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	27,584千円	賞与引当金	37,572千円	未払事業税	30,975千円	退職給付引当金	48,757千円	未払事業所税	12,933千円	貸倒引当金	702千円	減損損失	675千円	減価償却費	53,057千円	資産除去債務	166,687千円	株式報酬費用	14,636千円	その他	8,255千円	繰延税金資産小計	<u>401,839千円</u>	評価性引当額	<u>△27,584千円</u>	繰延税金資産合計	<u>374,255千円</u>	建設協力金に係る割引計算額	△34,100千円	その他有価証券評価差額金	9,825千円	資産除去費用	△93,021千円	繰延税金負債合計	<u>△117,296千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>256,958千円</u>
役員退職慰労引当金	29,280千円																																																																								
賞与引当金	36,360千円																																																																								
未払事業税	19,276千円																																																																								
退職給付引当金	49,691千円																																																																								
未払事業所税	11,227千円																																																																								
貸倒引当金	694千円																																																																								
減損損失	675千円																																																																								
減価償却費	43,407千円																																																																								
株式報酬費用	15,206千円																																																																								
その他	8,072千円																																																																								
繰延税金資産小計	<u>213,892千円</u>																																																																								
評価性引当額	<u>△29,280千円</u>																																																																								
繰延税金資産合計	<u>184,612千円</u>																																																																								
建設協力金に係る割引計算額	△31,010千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	5,267千円																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△25,742千円</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>158,870千円</u>																																																																								
役員退職慰労引当金	27,584千円																																																																								
賞与引当金	37,572千円																																																																								
未払事業税	30,975千円																																																																								
退職給付引当金	48,757千円																																																																								
未払事業所税	12,933千円																																																																								
貸倒引当金	702千円																																																																								
減損損失	675千円																																																																								
減価償却費	53,057千円																																																																								
資産除去債務	166,687千円																																																																								
株式報酬費用	14,636千円																																																																								
その他	8,255千円																																																																								
繰延税金資産小計	<u>401,839千円</u>																																																																								
評価性引当額	<u>△27,584千円</u>																																																																								
繰延税金資産合計	<u>374,255千円</u>																																																																								
建設協力金に係る割引計算額	△34,100千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	9,825千円																																																																								
資産除去費用	△93,021千円																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△117,296千円</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>256,958千円</u>																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">△4.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>41.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	3.2%	交際費等	0.5%	のれん償却額	1.6%	抱合せ株式消滅差益	△4.9%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.4%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	2.4%	交際費等	0.4%	のれん償却額	3.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.3%</u>																																										
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割	3.2%																																																																								
交際費等	0.5%																																																																								
のれん償却額	1.6%																																																																								
抱合せ株式消滅差益	△4.9%																																																																								
その他	0.6%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.4%</u>																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割	2.4%																																																																								
交際費等	0.4%																																																																								
のれん償却額	3.0%																																																																								
その他	0.0%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.3%</u>																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)										
_____	資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの										
_____	1 当該資産除去債務の概要 主として、蔦屋書店事業における店舗の不動産賃貸借契約に関する原状回復義務等であります。										
_____	2 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を取得から賃貸借契約期間の満了日までと見積り、各債務の認識時点における合理的な割引率(0.839%~2.095%)を使用して計算しております。										
_____	3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減										
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期首残高(注)</td> <td style="text-align: right;">364,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の取得に伴う増加額</td> <td style="text-align: right;">44,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">6,054千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他増減額(△は減少)</td> <td style="text-align: right;">△1,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,592千円</td> </tr> </table>	期首残高(注)	364,023千円	有形固定資産の取得に伴う増加額	44,121千円	時の経過による調整額	6,054千円	その他増減額(△は減少)	△1,606千円	期末残高	412,592千円
期首残高(注)	364,023千円										
有形固定資産の取得に伴う増加額	44,121千円										
時の経過による調整額	6,054千円										
その他増減額(△は減少)	△1,606千円										
期末残高	412,592千円										
	(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる期首時点における残高であります。										



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	621円93銭	1株当たり純資産額	638円83銭
1株当たり当期純利益	40円42銭	1株当たり当期純利益	40円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	40円27銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39円86銭

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,499,066	7,702,048
普通株式に係る純資産額(千円)	7,461,426	7,665,818
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	37,639	36,230
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	37,639	36,230
普通株式の発行済株式数(株)	12,688,000	12,688,000
普通株式の自己株式数(株)	690,765	688,315
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式数(株)	11,997,235	11,999,685

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
当期純利益(千円)	484,910	480,051
普通株式に係る当期純利益(千円)	484,910	480,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,997,235	11,998,568
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権(株)	44,974	43,635
普通株式増加数(株)	44,974	43,635
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	平成18年1月26日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式81,700株 平成19年1月26日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式26,400株 平成19年3月20日取締役会決 議ストックオプション(新株 予約権方式) 普通株式61,200株 平成20年1月25日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式40,000株 平成20年1月25日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式83,200株	平成18年1月26日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式80,600株 平成19年1月26日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式26,400株 平成19年3月20日取締役会決 議ストックオプション(新株 予約権方式) 普通株式60,200株 平成20年1月25日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式40,000株 平成20年1月25日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式81,600株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。